

3 滋賀大学の社会連携の概要

滋賀大学では、学部・大学院・センター等により、様々な社会貢献活動を展開しています。

企業、自治体等との多様な連携

本学は、知の拠点として、存在する社会と人びととの連携を通じて、幅広い分野で貢献することを求められており、これに応えるべく、以下の2つの柱による取組みを行っています。

○ 人材育成

社会人向けの教養教育に加え、行政職員、小中学校等教員やNPO職員などの人材高度化を通じた社会発展への貢献

○ 研究推進

企業人や経済活動に参画しようとする人々の能力開発・高度化を通じた経済発展への貢献

(1) 人材育成

1) 企業関係者に向けた能力開発

- ・機械学習実践道場
- ・企業との共同(連携)セミナー「DS と次世代における会計監査」
- ・企業との共催フォーラム「データサイエンスが拓く(未来フォーラム 2018)」
- ・一般企業向けデータサイエンス実践セミナー
- ・統計相談窓口

2) 経済人(次世代経営者等)の育成

- ・ビジネスイノベーションスクール

3) 行政・NPO職員等の能力向上

- ・地域活性化プランナー学び直し塾
- ・公共経営イブニングスクール
- ・自治体向けデータサイエンスセミナー特別コース

4) 小中学校等教員のスキルアップ

- ・教員免許状更新講習
- ・免許法認定講習(中学英語二種免許など)
- ・小中学校研究会への講師派遣等学校支援
- ・理数系教員養成プロジェクト
- ・教職大学院において現職教員等を受入

5) 地域公立学校でのスクールサポーター活動(学生の活用)

- ・石山プロジェクト(小学校 41 名、幼稚園 13 名/教育学部)
- ・学校支援ボランティア派遣プロジェクト(76 名/教育学部)

6) 高校生や小中学生向け教育・体験

- ・高校生向け連続講座(高大接続探究講座、教職探究講座など)
- ・小中学生向け体験教室
 - 「ひらめき☆ときめきサイエンス“防災のためのびわ湖と森林の利用”」
 - 「子どもプログラミング教室」(大津:総務省統計局共催、彦根:彦根商工会議所共催)
- ・地域公立学校でのスクールサポーター活動
- ・彦根市内中学生の職場体験学習の受入れ(附属図書館)

7) 学生自主企画プロジェクト(18件)

- ・カモンちゃんによるイベント支援等
 - 彦根市との連携によるイベント出演や障がい者就労支援施設との連携活動
- ・滋賀エコプロジェクト(廃油を活用した環境活動)
 - バイオディーゼル燃料用廃油の回収や廃油から製作したキャンドルでの市民向けイベント参加
- ・シンガン州立大学日本校等との交流イベント など

8) 一般市民向け教育

- ・公開講座、公開授業

9) 地域事業支援

- ・香港食品相談・視察ミッション/海外戦略セミナー
 - 海外販路を考える小規模企業のためのサポート
- ・七曲リフェスタ
 - 彦根仏壇事業協同組合との連携によるイベント企画・運営
- ・コトづくり経営者セミナー/MOTフォーラム
 - 伝統産業等ものづくりセミナー/新商品開発、MOT(技術経営)事例紹介
- ・地域実践型PBL
 - 「市場ニーズに適合した伝統工芸体験プログラムの開発」
 - 「外国人観光客の実態に迫る -Youは何しにHikoneへ-」
 - 「彦根老舗菓舗の新商品開発と販売促進戦略の策定と実践」
 - 「ひこねの旅を企画する」
- ・彦根市議会との地域社会の活性化
 - 「市議会議員と地方自治について考えよう」

(2) 研究(大学独自を除く)

1) 企業等との研究

- ・テレマティクス等による安全な社会構築に関する研究(データサイエンス教育研究センター/連携協定)
 - ビッグデータ専門研究拠点 JSSRC(日本セーフティサイエティ研究センター)を設置(29年3月)
- ・検査手法の高度化に関する研究(データサイエンス教育研究センター/共同研究)
- ・不正会計モデル研究、監査へのAI応用研究開発(データサイエンス教育研究センター/連携協定)
- ・ビッグデータの経済・経営分析への活用法研究(データサイエンス教育研究センター/共同研究)

- ・高齢者生活データ活用による予防法研究(データサイエンス教育研究センター/共同研究)
- ・マーケティングに用いる AI 機能の強化策の研究(データサイエンス教育研究センター/受託研究)
- ・設備・店舗等の稼働予測の技術開発(データサイエンス教育研究センター/受託研究)
- ・世界最先端製品開発への DS 応用研究(データサイエンス教育研究センター/連携協定)
- ・e-learning 高度化のための手法開発(データサイエンス教育研究センター/共同研究)
- ・健康寿命延伸のための分析研究(データサイエンス教育研究センター/共同研究)
- ・睡眠に関する研究(教育学部/共同研究)
- ・インバウンドマーケティング対策(社会連携研究センター・経済学部/共同研究) など

2) 自治体・NPOとの研究

- ・守山市子ども体力向上プロジェクト調査研究(教育学部/受託研究)
- ・近江商人研究(経済学部/共同研究)
- ・滋賀県健康寿命のためのデータ活用事業(データサイエンス教育研究センター/受託研究)
- ・長浜市公共交通利用実態調査(社会連携研究センター/受託事業)
- ・彦根市観光客経済効果測定、観光客満足度調査(社会連携研究センター・経済学部/受託事業)
- ・滋賀県琵琶湖活用推進基礎調査(環境総合研究センター/受託事業)
- ・近江八幡水郷ガイド育成プログラム設計(環境総合研究センター/受託事業)
- ・自転車利用の安全・安心環境構築(環境総合研究センター/受託事業)
- ・世界の海に関する教育についての比較教育学調査(国際センター/受託事業)
- ・「淡海公民連携研究フォーラム」の創設(社会連携研究センター/連携協力)
- ・近江野菜の普及促進への取り組み(社会連携研究センター/共同研究)

3) その他

- ・滋賀発成長産業の発掘・育成に関する連携協定
(滋賀県、滋賀医科大学、滋賀県立大学、長浜バイオ大学、立命館大学、龍谷大学、(株)滋賀銀行、(株)関西アーバン銀行、滋賀県産業支援プラザ、(株)リバネス)
- ・大学を活かした地域活性化のための包括協定
(滋賀県立大学、聖泉大学、(株)平和堂、彦根商工会議所、彦根市)
- ・環びわ湖大学・地域コンソーシアム
(滋賀大学、滋賀医科大学、滋賀県立大学、龍谷大学、立命館大学、成安造形大学、聖泉大学、長浜バイオ大学、びわこ成蹊スポーツ大学、びわこ学院大学・短期大学部、滋賀文教短期大学、滋賀短期大学、放送大学滋賀学習センター及び、県内自治体、企業、経済団体で構成)
- ・データ関連人材育成関西地区コンソーシアム
(大阪大学、京都大学、神戸大学、滋賀大学、奈良先端科学大学院大学、和歌山大学、革新知能統合研究センター、国立情報学研究所、統計数理研究所、人工知能研究センター、及び企業、経済団体)



いつでも誰でも学べる MOOC 開発の提供

～全国 50 万人の大学生にむけたデータサイエンスリテラシー教育～

データサイエンス教育研究センターでは、オンライン学習サービスである MOOC (Massive Open Online Course) の教材を作成しました。この MOOC は、大学生の一般教養科目での活用を通して、必ずしもデータサイエンスを専攻しない学生にもデータサイエンスを教養として身につけることができることを目的にしています。

本 MOOC「大学生のためのデータサイエンス(I)」は、4週分全 38 回の講義で構成されており、大学生は 1ヶ月に渡って、データ分析の初歩、Excel、R、Python といったデータサイエンスでは必須となる統計処理ソフトやプログラミングの技術を学ぶことができます。さらに、画像処理や音声処理といったデータサイエンスの応用事例、保険、金融、マーケティングリサーチ、生命科学や品質管理といった現場での使用例を通して、データサイエンスがカバーする多様な領域について知ることができます。MOOC は、インターネット環境があれば誰でも、またどこでも学べることから、近年注目されている学習です。本 MOOC に加えて、機械学習などを盛り込んだ「大学生のためのデータサイエンス (II)」も、2018(平成 30)年度に作成・開発する予定です。

高校生用 MOOC「高校生のためのデータサイエンス入門」

この MOOC は、本学が昨年開発提供したもので、全 20 回の講義で構成され、2週間に渡って、RESAS や e-Stat を用いたデータの取得方法から、統計学の基礎、また分析の初歩が学べるようになっています。本講義では、本格的なビッグデータを扱うことはできませんが、高校生にも身近な題材を用いて、データを用いて社会の課題を考え、データから有用な情報を引き出す方法について説明します。データ分析の具体的な手法は、主に高等学校数学 I の「データの分析」で習う手法にもとづいています。よって、本講義では「データの分析」で習う手法を、どのように実際に役立てることができるか、についても学ぶことができます。

なお、入学者を総合的に評価する AO 入試にも活用されており、高校生が夏休みに視聴し、課題レポートを提出することで、データサイエンス学部の入試に挑戦することができます。(2018 年は7月に「ドコモ gacco」上において開講。)

データサイエンス教育研究活動の詳細は、データサイエンス教育研究センター報に記載しておりますので、以下 URL をご参照ください。

<https://www.ds.shiga-u.ac.jp/dscenter/about/>

本 MOOC は本学公開講座としても実施しておりますので、受講希望の方は以下 URL からお申し込みください。

http://www.shiga-u.ac.jp/research_cooperation/seminar/open_seminar/



2018 年、社会連携コーディネーター制度を導入します。

～滋賀大学の新たな試み～

社会連携研究センターでは、産学公連携の機能強化・充実を図るために、今年度から新たに「社会連携コーディネーター制度」を導入する予定です。

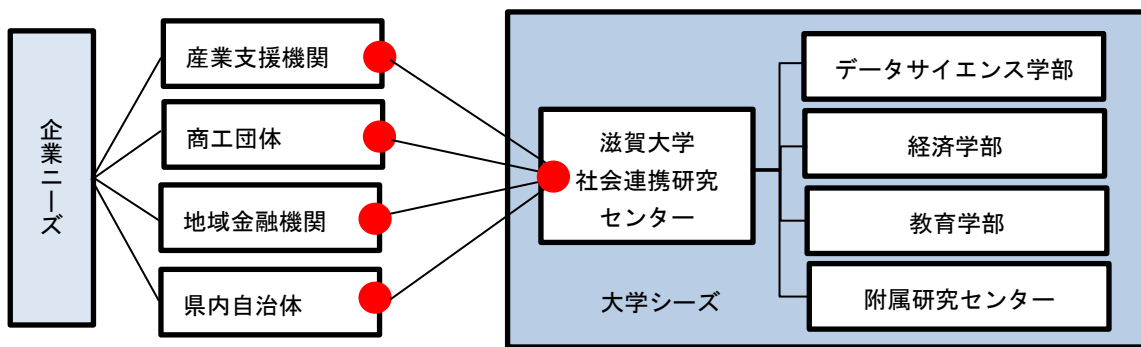
当該制度は、対外的な連携のきっかけを創出・増加させるため、社会連携コーディネーターの活動を一つの起点として、各学部・全学センターなどにつなげ、波及効果をもたらす体制に移行することで、各部局の同様の事業と合わせて、大学全体の社会貢献への取組み姿勢を明らかにすることを目的としています。

このため、主任社会連携コーディネーターとして、前パナソニック(株)グローバル生活研究所長の上田雄三郎氏を迎え、産業支援機関、商工団体、地域金融機関をはじめ、今後様々な企業・団体の協力を得て、地域・社会との連携協働を進めるための活動を開始します。

社会連携コーディネーターへの期待の一つとして、データサイエンス学部の新設を通して文理融合大学に転換した本学と企業をつなぐ契機を一層拡大し、新たなムーブメントやビジネスを生み出すハブとして機能することが挙げられます。

滋賀大学は地域における知の拠点として、これまで以上に産業創出、地域創生に貢献していきます。

「社会連携コーディネーター制度のイメージ」



産学公連携の
強化・深化

【お問合せ先】

国立大学法人滋賀大学 社会連携研究センター

E-mail : rccs@biwako.shiga-u.ac.jp